

令和4年度 東京都一般任期付職員 採用選考案内

令和4年12月27日
東京都

東京都が設置・運営する児童自立支援施設における課題に的確に対応できる人材を幅広く登用するため、児童福祉分野での知見や実務経験を有し、児童自立支援施設の長（部長級）として即戦力で活躍していただける方を募集します。

これは、地方公務員法（昭和25年法律第261号）の特例法である「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成14年法律第48号）等に基づき制定された「東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例」（平成14年東京都条例第161号）に基づき、任期を定めて採用するものです。

任期を定めて採用された職員も、常勤の一般職の地方公務員であり、任期の定めのない職員同様、守秘義務、営利企業等従事制限等の地方公務員法の服務規定の適用を受けます。

1 選考職種、採用予定人員及び職務内容

区分・職種	一般任期付職員・福祉
採用予定人数	1名
職名	都児童自立支援施設 施設長
職務内容	都が設置する児童自立支援施設における以下の業務 ・施設長としての校内の総括 ・児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）等に定められた施設長としての権限の行使 （例）親権者のいない入所中の児童に係る親権の代行、入所中の児童に対する監護・教育・懲戒、入所中の児童に係る就学義務、入所中の児童及びその保護者に対する親子の再統合のための支援、自立支援計画の策定、学校・児童相談所等関係機関との連携
勤務場所	都児童自立支援施設 ・東京都立誠明学園（青梅市新町三丁目72番1号） ・東京都立萩山実務学校（東村山市萩山町一丁目37番1号）

2 任期

令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

◎ 業務の状況等により、採用された日から5年を超えない範囲内で任期を延長する場合があります。

◎ 期間を定めた任用であり、令和8年4月1日以降の任用を保障するものではありません。

3 受験資格

以下の(1)から(3)までの要件を全て満たしていること。

(1) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)第81条に規定する児童自立支援施設の長の資格要件(※)を満たしていること

※ 次のアからエまでのいずれかに該当し、かつ、厚生労働省組織規則(平成13年厚生労働省令第1号)第622条に規定する人材育成センターが行う児童自立支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修又はこれに相当する研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、児童自立支援施設を適切に運営する能力を有するもの

ア 医師であって、精神保健に関して学識経験を有する者

イ 社会福祉士

ウ 児童自立支援専門員の職にあった者等児童自立支援事業に5年以上(人材育成センターが行う児童自立支援専門員として必要な知識及び技能を習得させるための講習の課程(以下「講習課程」という。)を修了した者にあつては、3年以上)従事した者

エ アからウまでと同等以上と都道府県知事が認める者で、次の①から③までの期間の合計が5年以上(人材育成センターが行う講習課程を修了した者にあつては、3年以上)のもの

① 児童福祉司有資格者にあつては、相談援助業務(国、都道府県、指定都市又は児童相談所設置区市の内部組織における相談援助業務を含む。)の従事期間

② 社会福祉主事有資格者にあつては、相談援助業務の従事期間

③ 社会福祉施設の職員として勤務した期間(①及び②に該当する期間を除く。)

(2) 学歴区分に応じた、民間企業等における職務経験年数(福祉に関する職務経験年数を含む。)を一定期間以上有すること(表1参照)

※ 「福祉に関する職務経験」とは、福祉施設や病院等での相談援助業務や直接支援業務等の対人援助業務をいう。

(3) 法第7条に定める児童福祉施設又は法第12条に定める児童相談所でマネジメント層として6年以上勤務した者

【表1】

学歴区分	必要な職務経験年数	うち福祉に関する
		職務経験年数
・ 大学院博士課程の修了 ・ 大学院修士課程又は専門職学位課程(標準修業年限2年以上)の修了	18年以上	13年以上
・ 大学院修士課程又は専門職学位課程(標準修業年限1年)の修了	19年以上	14年以上
・ 大学(4年制の大学)の卒業	20年以上	15年以上
・ 短期大学(3年制の短期大学)の卒業 ・ 短期大学(2年制の短期大学)の専攻科の卒業 ・ 高等専門学校の専攻科の卒業 ・ 専修学校(修業年限3年以上の専門課程で年間授業数680時間以上のものに限る。)の卒業	21年以上	16年以上

<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学（2年制の短期大学）の卒業 ・高等専門学校の卒業 ・専修学校（修業年限2年以上の専門課程で年間授業数680時間以上のものに限る。）の卒業 ・各種学校（「高等学校3年制卒業」を入学資格とする修業年限2年以上の課程のものに限る。）の卒業 	22年以上	17年以上
<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の卒業 	24年以上	19年以上

注1 職務経験年数は、採用予定月（令和5年4月）の前月末日現在で計算します。職務経験が複数の場合には、通算することができます。ただし、同一期間内に複数の職務に従事した場合は、いずれか一方のみの職歴に限ります。

注2 職務経験年数は、民間企業等の正社員、自治体等の常勤職員として従事した経験年数に限ります。派遣社員、非常勤職員、アルバイトとして勤務していた期間は含めません。

注3 合格通知後、指定日（6「卒業（修了）・在職証明書の提出について」参照）までに、上記受験資格（1）から（3）を満たしていることを確認するための証明書類を提出していただきます。事実が確認できない場合は採用されませんので御注意ください。

注4 国立障害者リハビリテーションセンター学院児童指導員科及び国立武蔵野学院附属人材育成センター養成部（旧児童自立支援専門員養成所）における修業期間は、福祉に関する職務経験とみなします。

◎ 地方公務員法第16条の欠格条項に該当する人は受験できません。

◎ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者は受験できません。

◎ 日本国籍を有しない方は受験できません。

◎ 申込日現在、東京都職員（令和5年3月31日時点の満年齢が65歳の再任用職員並びに令和5年3月31日までに任期が満了する任期付職員、非常勤職員及び臨時的任用職員を除く。）である人は受験できません。

4 選考方法

(1) 第1次選考

書類選考	履歴書、職務経験調書等による審査
小論文	課題式（回答文字数：1,200字程度） 「児童に係る直接処遇職場が直面する課題及び直接処遇職員の役割について述べ、これまでの児童福祉施設等でのあなたの経験を活かし、児童自立支援施設の長としてどのように業務に取り組むか述べなさい」

◎ 申込書類により選考を行い、第1次選考合格者には第1次選考合格通知兼第2次選考受験票を電子メールで送付します。

(2) 第2次選考

口述考査	人物及び職務に関連する経験及び知識についての個別面接
-------------	----------------------------

◎ 口述考査は第1次選考合格者に対してのみ行います。

5 申込手続

受付期間	令和4年12月27日（火曜日）から令和5年1月10日（火曜日）まで
申込方法	<p>・下記URLへアクセスし、採用情報ページ掲載の履歴書、小論文、顔写真データを受付期間中に提出先アドレスまで送付してください。</p> <p>・メールの件名は「福祉保健局一般任期付職員申込（自立支援施設長）」としてください。</p> <p><URL> https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/soumu/soumu/oshirase/siensisetuc-ho.html</p> <p><提出物> 履歴書（上記URLの所定様式） 小論文（上記URLの所定様式） 顔写真データ（jpg、3メガバイト以内）</p> <p><提出先> 福祉保健局総務部総務課メールアドレス S0000190@section.metro.tokyo.jp</p>

- ◎ 郵送・窓口での申込みは受け付けません。
- ◎ 第2次選考実施日の3日前までに、第1次選考の結果が届かない場合は、福祉保健局総務部総務課調整担当までお問い合わせください。
- ◎ 申込書に記入していただいた個人情報は、採用選考及び採用事務の目的以外に使用することはありません。

6 卒業（修了）・在職証明書の提出について

受験資格の確認及び給与算定の資料とするため、合格者には最終学歴に関する卒業（修了）証明書（ただし、院卒は大学の卒業証明書も必要。また、最終学歴以前に職歴がある場合は、高等学校以降の全ての学歴に関する卒業（修了）証明書が必要。）及び全ての職歴に関する在職証明書を提出していただきます。（合格通知後2営業日以内に、メールへのデータ添付により提出）。

提出のしかたについてはホームページ掲載の「卒業（修了）・在職証明書の提出について」をご覧ください。

7 採用選考に係る日程等について

第1次選考結果通知	令和5年1月13日（金曜日） ※受験者全員に対し、申込みの際に登録されたメールアドレス宛てに電子メールで通知します。
第2次選考実施日	令和5年1月19日（木曜日）又は同月20日（金曜日） ※会場は東京都庁を予定しています。
最終結果通知	令和5年2月上旬 ※第2次選考受験者に対し、申込みの際に登録されたメールアドレス宛てに電子メールで通知します。

8 主な勤務条件等について

《勤務時間》

原則として週 38 時間 45 分、1 日当たり 7 時間 45 分

《給与》

月額	730,800円
----	----------

- ◎ この金額は、令和 4 年 4 月 1 日時点の給料月額に地域手当（20%）、給料の特別調整額（管理職手当）を加えたものです。なお、採用前に給与改定等があった場合は、その定めによります。
- ◎ 上記のほか、通勤手当、期末・勤勉手当等の手当制度があります。

《その他》

- ◎ 東京都職員共済組合へ加入し、健康保険や厚生年金保険等が適用されます。
- ◎ 年次有給休暇（1 年間に 20 日、4 月 1 日採用の場合は 15 日付与）の外、夏季休暇、慶弔休暇、介護休暇、育児休業などの休暇制度があります。

■ お問い合わせ先

＜申込に関すること＞

東京都福祉保健局総務部総務課調整担当

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1 都庁第一本庁舎 27 階南側

電話：03（5320）4018（ダイヤルイン）

＜職務内容に関すること＞

福祉保健局少子社会対策部計画課（管理担当） 03-5320-4113

《福祉保健局職員募集ホームページ》

<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/joho/shokuin/index.html>